

東海地震とその防災対策 ②

東海地震の根拠

安政地震から125年を経過

駿河湾に巨大地震が起こる可能性がある。この地震で東海地方は壊滅的な被害を受ける。「防災対策を急げ。」こんな警告(学説)が、昭和51年8月に、ひとりの地震学者から発表されました。

「どうして…。その根拠は…。」このショッキングな学説をめぐる、さまざまな物議がかわされました。一日にあってこの学説は、これまで日本列島の周囲で起きている巨大地震の震源地のほとんどが、太平洋沿岸の海底であり、それもおおむね、150年位の間隔をおいて起きているということです。

プレートは一定の方向に移動

では、同じような大地震が同じような場所でくり返し起こるのは一体なぜでしょう。こんな疑問に答えて

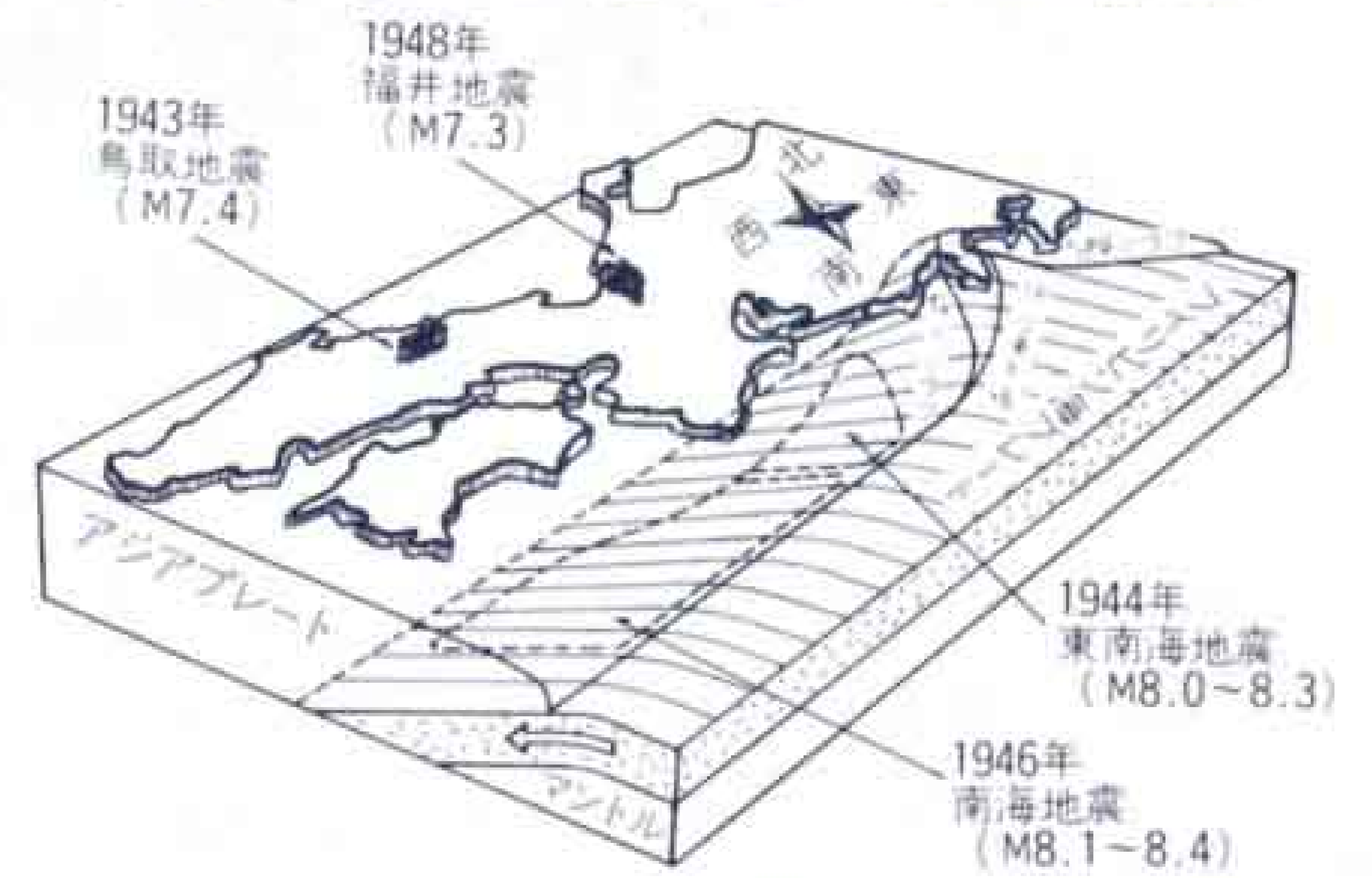
いるのが、プレート・テクトニクス(海洋底拡大説)理論です。いかにえれば、地球は厚さ100キロにおよぶともいわれる何枚かのプレート(岩板)によってできており、そのプレートは一定の方向(海嶺から海溝へ)へ移動し、海底の深い切れこみの部分へもぐりこむというのです。

日本列島では、日本海溝や南海トラフがそこにあたります(図1)

地震はプレートの動きで

地震は、岩石が破壊(断層も出現)されるときに起こる現象で、巨大地震にたとえれば、この引き金になっているのがプレートの動きだといわれています。そして、このプレート運動によって蓄積されたエネルギーが限界に達すると、ほとんど同じ時期にエネルギーが解放(地震)されていたようです。

フィリッピン海プレートの状況



参考までに県下を襲った地震を年代順に拾ってみると次のとおりです。

- ・1854年12月23日 安政東海地震 伊豆から天龍川に至る地域で被害大。
- ・1923年9月1日 関東大地震 県東部で被害大。
- ・1930年2月21日～5月17日 伊東地震群 2月から5月にかけて伊東市を中心に地震ひん発。
- ・1930年11月26日 北伊豆地震 丹那盆地原保にかけて延長30キロの大断層が起こり、丹那付近では食い違いが3キロ余に達した。
- ・1935年7月11日 静岡地震
- ・1944年12月7日 東南海地震 近來にない大地震。地変も大規模に起こり、御前崎では15キロ位の隆起があり、津波が各所に押し寄せた。県西部に被害大。
- ・1974年5月9日 伊豆半島沖地震 南伊豆地方を中心とした局地的直下型地震。
- ・1978年1月14日 伊豆大島近海地震 河津町、東伊豆町、天城湯ヶ島町を中心として伊豆半島全域に被害が発生。

富士市地震防災対策地区担当班 (54.6.1 現在)

地区班名	班 長		副 班 長		班員数 人
	氏 名	補 職 名	氏 名	補 職 名	
吉 原	藤波俊夫	監査委員事務局長	内田栄一	情報管理課長	28
伝 法	鈴木博	調整参事	小池五郎	人事課次長	22
今 泉	松下次男	区画整理課所長	小沢隆夫	納税課参事補	27
今泉北部	佐藤都夫	企画課主幹	小林房美	神戸公民館主任	8
広 見	石丸伍名	情報管理課次長	佐野富士雄	出納室係長	19
富士見台	市川正彦	市民税課係長	遠藤利夫	用地課主査	13
元吉原	八木敏夫	みどりの課長	鈴木実	体育保健課次長	21
須 津	鈴木裕	農政課次長	石井譲	吉原市民会館係長	18
浮 島	三井雄三	出納室次長	森伸顕	農業委員会係長	7
吉 永	大久保照男	都市計画課次長	小沢誠	資産税課参事補	22
原 田	小林弘	農業委員会事務局長	前川賢司	保険年金課係長	16
大 淵	秋山武雄	公害課長	後藤孝一	公民館参事補	23
富士駅北	加藤義忠	工事検査室長	田辺和雄	選管事務局次長	34
富士駅南	八木堅	企画課長	鳥居良蔵	管財課主査	22
田子浦	川口貢	環境保全課長	大箸満義	工事検査室次長	22
岩 松	加藤勝次	保険年金課長	石川勇	保険年金課次長	29
鷹 岡	小野田清一	用地課長	高橋博	監査事務局次長	40
丘	駒井英雄	選管事務局長	菅沼誠次	選管事務局主査	13

新総合計画(特集号)の記事訂正

新総合計画・特集号「ふじ」の記事中に誤りがありましたので次の正誤表のとおり訂正させていただきます。

ページ数	正	誤
9	豊かな市民生活を支える産業経済の振興をはかるために	豊かな市民生活を支える産業経済の振興をはかるために
15	公園緑地の上から3行目…「必要」です	……「心要」です
23	隔離病舎整備の30床(統合新設) ゴミ処理能力100%	……(総合新設) ゴミ処理能力0%
24	中学校整備(新設)	中学校プール(新設)